

第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 進捗状況

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁	
						H29	H30	R1見込		
第1章 暮らしを支える体制と支援の充実										
1	1	1	地域包括支援センターの業務	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介など、様々な支援を行う。関係機関の連携促進のために地域福祉連携事業、多職種交流会等を行う。	関係機関と連携をとりながら、高齢者に関する各種相談への対応、介護予防事業の紹介のほか、地域の実情に応じた対象者の抽出と実態把握を重点的に行うなど、様々な支援を行った。関係機関の連携促進のために地域福祉連携事業、多職種交流会等を開催した。	総合相談延件数 実態把握延件数 虐待防止相談実件数 成年後見相談延件数 ケアマネ支援延件数 介護予防ケアマネジメント実人数 関係機関連携事業関連件数	39,755 8,563 183 84 574 1,227 10,701	43,423 7,894 228 80 495 1,451 10,542	42,000 7,900 280 60 420 1,353 9,000	31
2	1	1	安心連絡システム	貸与台数が増加傾向にあり、継続して実施することで、高齢者が安心して生活できるよう取組む。	ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう実施した。	貸与台数	743	750	715	34
2	2	2	日常生活用具の貸与・給付	引き続き、必要になった方に貸与・給付を行っていく。	在宅寝たきり高齢者等が安心して在宅生活が送れるよう実施した。	吸引器貸与台数 電磁調理器給付台数	65 2	55 0	53 2	34
2	2	2	車いすの貸与	引き続き、一時的に車いすが必要になった方に、貸し出しを行っていく。	一時的に車いすが必要となった方に貸出しを行った。	貸与台数	274	233	184	35
2	3	3	養護老人ホーム短期入所	引き続き、一時的に自宅での生活が困難になった人が、短期入所をできるよう実施する。	一時的に自宅での生活が困難になった人が、短期入所できるよう実施した。	延入所日数	536	290	500	35
2	4	4	高齢者の権利擁護及び財産等の保全・活用	長岡市社会福祉協議会の権利擁護支援課は、法人後見の実施、成年後見制度等に関する相談窓口の設置、広報・啓発等に取り組む。また、関係機関と連携をとりながら、高齢者虐待防止の支援、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止の啓発に取り組む。	長岡市社会福祉協議会の権利擁護支援課は、法人後見の実施、成年後見制度等に関する相談窓口の設置、広報・啓発等に取り組んだ。また、関係機関と連携をとりながら、高齢者虐待防止の支援、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止の啓発に取り組んだ。	-	-	-	-	36

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁
						H29	H30	R1見込	
3	2	在宅介護者への支援の充実	事業を継続し、介護研修会は、充実したものになるよう内容を検討して実施する。	在宅介護者を応援するため、在宅で介護を行う同居家族に支援金を支給し、在宅介護者技術の向上・情報交換等研修会を行った。	介護者支援金支給決定者数	5,601	5,739	5,800	40
					介護研修会実施回数	22	14	14	
					介護研修会参加者数	299	238	235	
4	1	生活援助員(ライフサポートアドバイザー)派遣	引き続き、生活援助員を派遣する。	高齢者が自立した在宅生活ができるよう、対象60世帯に生活援助員を派遣し、入居者を支援した。	対象世帯数	60	60	60	41
					生活援助員数	3	3	3	
4	2	高齢者住宅改修費補助	介護保険制度の住宅改修費への上乘せや、市独自の住宅改修項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう、引き続き支援していく。	介護保険制度の住宅改修費への上乘せや、市独自の住宅改修項目への補助によって在宅高齢者等の生活環境が安全で安心となるよう、支援を行った。	利用者数	33	44	53	41
4	3	ケアハウス	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、引き続き、現状維持とする。	ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はないため、現状を維持した。	箇所数累計	8	8	8	42
					定員	271	271	271	
4	4	養護老人ホーム	引続き、入所者が安心して生活できるよう適切に運営する。	入所者に対し、適切な措置を行った。	箇所数累計	1	1	1	42
					定員	150	150	150	
4	5	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	引き続き関係機関と調整を図りながら整備状況の確認を行う。	サービス付き高齢者向け住宅1か所26名が開設された。	別紙P10参照			43	
4	6	生活支援ハウス	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、引き続き、現状を維持する。	低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、現状を維持した。	箇所数累計	2	2	2	45
					定員	24	24	24	
5	1	在宅医療と介護等の連携に向けた顔の見える関係づくり	引き続き、地域包括ケア推進協議会や、地域別の多職種交流会、多職種での勉強会などを実施することで、多職種の「顔の見える関係」の深化を図る。	地域包括ケア推進協議会や、地域別の多職種交流会、多職種での勉強会などを実施し、多職種の顔の見える関係の深化を図った。	-	-	-	-	46

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁
						H29	H30	R1見込	
	5	2	ICT情報連携システム「フェニックズネット」の推進	医師会をはじめ関係者と連携し、取組を一層推進する。PR動画の作成など、登録者の拡大に向けた取組を進める。	関係者と連携し、取組を推進しました。PR動画の作成など、登録者の拡大に向けた取組を進めた。	-	-	-	46
	6	1	関係者の連携による生活支援体制の充実	引き続き、社会福祉協議会と連携し、関係者ネットワーク会議や地域福祉懇談会の開催など、地域での生活支援体制の充実に向けた取組を進める。	社会福祉協議会と連携し、関係者ネットワーク会議や地域福祉懇談会、生活支援の担い手養成研修の開催など、地域での生活支援体制の充実に向けた取組を進めた。	-	-	-	47

第2章 認知症施策の推進

	1	2	認知症の理解促進	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行うとともに、講師役であるキャラバン・メイトの活動を支援する。	認知症の基礎知識を学ぶ認知症サポーター養成講座を行っているほか、講師役であるキャラバン・メイトの活動を支援した。	認知症サポーター養成講座受講延人数	2,056	3,039	2,000	48
	2	1	認知症の人と家族が交流できる場の充実	引き続き、身近なりフレッシュの場、相談の場として、オレンジカフェを市内15か所で運営する。	身近なりフレッシュの場、相談の場として、オレンジカフェを市内15か所で運営した。	-	-	-	-	50
	2	2	家族の介護負担の軽減と外出支援	引き続き、訪問見守り事業を継続し、認知症高齢者を介護する家族の介護負担の軽減を図る。	認知症高齢者を介護する家族の介護負担を軽減するため、「やすらぎ支援員」による訪問見守り事業を行った。	やすらぎ支援員利用実人数	38	47	40	50
	3	-	認知症の予防と早期対応の推進	参加者の予防習慣の定着に向けて、教室や講座の内容の充実を図る。タッチパネルを使った「脳の健康チェック」や簡易チェックサイトのほか、認知症初期集中支援チームの活動を継続する。	認知症予防に特化した4回コースの継続教室や地域での予防知識の普及を目的とした単発講座を実施した。タッチパネルを使った「脳の健康チェック」や簡易チェックサイトのほか、認知症初期集中支援チームの活動を行った。	-	-	-	-	52

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁	
						H29	H30	R1見込		
第3章 持続可能な介護保険制度の推進と適正な運営										
	2	-	介護保険事業費等の見込み	第7期の事業計画を見据え、H30年度介護給付費の内容や利用量等の分析、検討を行い、次年度以降の必要な介護給付費を見込む。	計画値に対し、標準給付費で94.5%の実績を見込んでおり、財政的に安定した運営状況で推移している。	別紙P11～P17参照			76	
	3	1	介護給付適正化事業の推進	給付実績情報を活用し、ケアプランチェックで事業者と協働点検をすることで、実態に即したサービス提供であるか、福祉用具貸与が適正であるか等を確認することができた。また、住宅改修の現地確認を行うことで不適正な事例を確認することができた。	ケアプランチェックで事業者と共同点検を行い、実態に即したサービス提供であるか、福祉用具貸与が適正であるか等を確認し、不適正なサービス提供については是正を求めた。また、住宅改修の現地確認を行い、状況確認や不適正な事例等を確認した。	要介護認定チェック数	8,125	7,019	7,800	89
						ケアプランの点検数	50	50	50	
						住宅改修等の点検数	4	5	4	
						縦覧点検数	4,549	5,532	5,211	
						医療情報との突合数	268	291	274	
						給付実績の活用	1,402	4,602	1,919	
	3	2	介護相談員の派遣	介護サービス利用者の疑問や不満等に対応するため、今後も介護相談員を施設等に派遣するとともに、あわせてサービスの質的向上を図る。	介護保険制度に精通し、専門的知識を持った介護相談員を施設等に派遣し、介護サービス利用者の疑問や不満等に対応し、あわせてサービスの質的向上を図った。	派遣施設数	190	201	216	90
						相談員数	6	6	6	
	4	-	介護基盤の維持・確保	令和元年度は、介護療養型医療施設2か所300名分の介護医療院への転換整備が予定されている。整備遅延が発生しないよう、事業者への指導に努める。	介護療養型医療施設2か所300名分が介護医療院へ転換整備された。	別紙P18参照			95	
第4章 はつらつとした暮らしと社会参加の促進										
	1	3	スポーツ・レクリエーション活動の推進	今年度も、各種大会、教室を実施し、高齢者の体力づくり、仲間づくりに積極的に取り組む。参加者数が減少しているため、今後の開催については検討する必要がある。	各種大会や教室の開催を通じて高齢者がスポーツを行う機会を提供するとともに、高齢者の興味に応じた種目を実施することにより、高齢者同士の交流促進を図ることができた。	高齢者親善ベタンク大会参加者数	中止	77	57	100
						高齢者スポーツ大会参加者数	221	204	140	
						地域交流スポーツ大会参加者数	312	289	306	
						マスターズスポーツ教室参加者数	367	344	301	
	1	4	老人クラブ活動の支援	クラブ関係者と連携をとりながら、積極的に活動を行えるよう引き続き、支援を行っていく。	活動支援等を行っているが、解散等により減少する見込みである。	クラブ数	258	237	225	101
						会員数	13,292	11,977	11,125	

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁	
						H29	H30	R1見込		
2	1	1	シルバー人材センターの充実支援	これまで以上に、会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRしていく必要がある。	これまで以上に、会員の就業活動や地域貢献活動などを積極的に紹介し、高齢社会を支えるセンターの役割を、多くの市民にPRした。結果、受注件数は前年度より減少しているが、会員数及び契約金額は増加している。	会員数	2,925	3,004	3,060	104
						受託件数	15,456	15,487	15,000	
2	2	2	高年齢者の雇用促進	ハローワーク長岡など関連機関と連携し、年齢に関わらず、生涯にわたっていきいきと働き続けられる職場環境の実現に向けた取り組みを推進する。	ハローワーク長岡など関係機関と連携し、求職者の雇用促進や、企業における多様な人材活用、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進した。	新規求職件数	1,765	1,768	1,880	105
						有効求職件数	7,191	6,884	7,764	
						有効求人件数	10,514	9,992	8,140	
						有効求人倍率	1.46	1.45	1.05	
						紹介件数	1,573	1,600	1,754	
						紹介率	89.1	90.5	93.3	
						就職件数	440	512	536	
就職率	24.9	29	28.5							

第5章 健康づくりと介護予防の強化・推進

1	1	1	多世代健康まちづくり事業の推進	地域での体組成測定体験などを切り口に、今までセミナーに参加したことのない市民にセミナー参加を呼び掛け、介護予防の促進を目指す。	体組成体験5地域、その他地域セミナー、コミセン祭りや出前講座等、様々な事業を通して高齢者に体組成測定を実施した。自分の筋肉量等を確認することで介護予防の必要性など意識付けできた。	健康くらぶ会員数	2,849	3,225	3,000	106
						地域セミナー実施地域数	16	13	11	
						地域セミナー延参加人数	2,505	2,224	1,920	
1	2	2	健康診査の充実	各種健診の啓発や受診環境整備を図るとともに、保健師の地区活動(訪問等)を活発化し、受診率向上に努める。	継続した各種健診の啓発とともに、保健師の地区活動(訪問等)の中で啓発を図り、受診者数は増加しているが、受診率は高齢者人口の増加もあり、横ばいであった。	別紙P19参照			108	
1	2	2	健康教育の充実	糖尿病、高血圧、がん等の生活習慣病予防を目的にコミセンや関係団体と協力し取り組む。	糖尿病、高血圧、がん等の生活習慣病予防を目的にコミセンや関係団体と協力し取り組んだ。	集団健康教育実施回数	506	514	500	109
						集団健康教育参加者数	7,463	9,330	9,000	
1	2	2	健康相談の充実	今後も健康相談会を開催し、個別の相談に応じる。必要時他部門へつなぐことで、個人の心身の健康を支援していく。	健康相談会を開催し、個別の相談に応じることができた。相談内容、本人の希望等の状況によって他部門つなぐことで、個人の心身の健康を支援をすることができた。	総合健康相談回数	141	139	79	109
						総合健康相談人数	989	713	357	
						こころの健康相談回数	48	58	49	
						こころの健康相談人数(65歳以上)	22	35	30	
1	2	2	訪問指導の実施	生活習慣病の重症化予防を目的に、糖尿病性腎症3期の受診勧奨と保健指導、健診異常値放置者、受療中断者の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨、特定健診の受診勧奨に努める。	糖尿病性腎症3期の受診勧奨と保健指導、健診異常値放置者、受療中断者の受診勧奨、特定保健指導の利用勧奨、特定健診の受診勧奨を実施しに生活習慣病の重症化予防に努めた。	訪問延人数	1,105	1,681	1,600	110

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁	
						H29	H30	R1見込		
1	2		はり・きゆう・マッサージ施術費の助成	高齢者の健康の保持及び福祉の増進のために継続して行っていく。	利用率については、平成30年度と同程度となる見込みである。	交付人数	549	547	567	111
						交付枚数	2,196	2,188	2,268	
						利用枚数	1,450	1,431	1,500	
						利用率	66.0	65.4	66.0	
2	1		介護予防・生活支援サービス事業の推進：通所型サービス	引き続き、介護予防の視点を取り入れながら生活機能の向上がはかれるよう、事業を継続して行っていく。	介護予防の視点を取り入れながら生活機能の向上がはかれるよう、事業を実施した。	介護予防通所サービス利用延人数	4,003	9,133	9,414	112
						くらし元気アップ事業利用実人数	620	650	592	
						短期集中レベルアップ事業利用実人数	44	43	72	
						筋力向上トレーニング事業利用実人数	33	32	35	
2	1		介護予防・生活支援サービス事業の推進：訪問型サービス	引き続き事業を行っていくとともに、地域住民やNPO法人等専門職以外の人材が新しい担い手となって高齢者を支える仕組みの構築に取り組んでいく。	地域住民やNPO法人等専門職以外の力も借りながら、事業を実施した。	介護予防訪問サービス利用延人数	1,675	3,816	3,926	114
						生活サポート事業(委託分)利用実人数	18	82	152	
						生活サポート事業(補助分)実施団体数	3	3	2	
2	2		一般介護予防事業の推進	引き続き、介護予防の必要性や方法などの普及を図るとともに、より地域のニーズに合わせた通いの場への活動支援・立ち上げ支援を行っていく。	介護予防の知識の普及や取組みのきっかけ作りを目指し、複合的な教室や講座を開催するとともに、地域で介護予防活動を継続できるように立ち上げ支援・活動支援を行った。	-	-	-	116	

第6章 地域で支え合う体制の構築

1	4	地域福祉・在宅福祉サービス(ボランティア銀行)	会員へのアンケート、ヒアリングを通じ、持続可能な活動システムを検討する。各種講座の開催により担い手の確保に努める。	会員へのアンケート、ヒアリングを実施し、持続可能な活動システムのあり方を検討した。新たな担い手養成講座を開催し、協力者の確保に努めた。	延利用者数	751	712	650	121
					年間総利用回数	2,531	2,156	2,200	
1	4	福祉送迎サービス	運転会員への安全運転意識を高め、安心・安全なサービスを提供するため、講習会と実習を各1回開催する。高齢者の運転事故防止に努める。	地域で通院に困った利用会員に、運転会員がボランティアで送迎を提供。運転会員の交通安全と技術の向上のため、年2回の運転講習を実施した。	延利用者数	3,331	2,612	2,070	121
					年間総利用回数	3,301	2,597	2,100	
1	4	小地域ネットワーク	年々見守り対象の一人暮らし等が増加する中、必要とされる見守り対象者を、地域で支える意識を高める内容の懇談会を開催し、地域での見守り活動に努める。	地域の要援護者の安否確認等の見守り活動を班を編成して、定期的実施する。地域の助け合い意識の向上となっている。	対象世帯数	14,539	15,704	16,355	122
					利用世帯数	536	500	660	
1	4	ふれあい型食事サービス	ボランティアを対象にした研修会を年2回実施する。また、ボランティアの拡大に向け広報や地域福祉懇談会、他の関係機関と連携し、多くの市民の参加に向け周知に努める。	ボランティアを対象にした研修会を年2回実施した。また、ボランティアの拡大に向け広報等で周知に努めた。未実施の1地区が新たに開始し、全地区で事業を展開するようになった。	利用者数	2,384	2,386	2,380	123
					年間総食数	71,427	72,421	72,400	

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁	
						H29	H30	R1見込		
	2	1	福祉活動の拠点「社会福祉センターモシア」の活用	引き続き、ボランティアの積極的な支援と活動スペースの利用促進、福祉相談機能の連携強化を図り、福祉活動の拠点として、さらなる市民活動・交流を支援する。	ボランティアセンターを中心としたイベント等の開催をとおして、団体の活動紹介や活動体験の場を提供した。	利用者数	67,555	79,807	88,000	125
	3	1	福祉教育の推進	引き続き、「ともしび」による福祉教育を推進するとともに、必要に応じて更新・修正を行う。 また、市内全ての小、中、特別支援学校、高等学校及び高等専門学校を福祉協力校に指定し、永続的かつ自主的な福祉教育の充実を図る。	小学3年生を対象とした福祉読本「ともしび」について、平成27年度の全面改訂から、必要な微修正を行い、小学校等に配布した。	-	-	-	-	126
	3	2	広報・啓発活動の推進	引き続き、ともしび運動ポスターの巡回展示や、リーフレット・ポスターの配布を行う。 令和元年9月28・29日に、「すこやか・ともしびまつり」を実施し、福祉への興味・関心を深めるため、近年好評を得ている体験コーナーを引き続き実施するなど、子どもや若い世代に訴求するイベントを行う。	ともしび運動ポスターの巡回展示やリーフレット・ポスターの配布を行うほか、「すこやか・ともしびまつり」を開催するなど、ともしび運動にまつわる幅広い広報・啓発活動を行った。	すこやかともしびまつり入場者数	21,500	18,500	21,000	127
	3	3	ボランティア活動の促進・支援	社会福祉協議会では、地域福祉懇談会など地域住民が主体となって地域課題を検討する体制づくりを引き続き推進する。 ボランティアセンターでは、専門職員によるボランティアに関する相談や支援調整を行うとともに、ボランティアに関する様々な情報の収集と発信を行い、誰もがボランティア活動に参加できる機会の拡大に努める。 市民協働センターにおいては、引き続き相談窓口や活動経費の助成などの支援を継続するとともに、ボランティアセンターと定期的に情報交換を行って、ボランティアに関する情報の蓄積・充実を図っていく。	社会福祉協議会では、地区社会福祉協議会等と連携し、配食やボランティア銀行などの地域福祉活動を展開した。 ボランティアセンターは、専門職員によるきめ細かな相談対応を行ったほか、福祉分野に限らず多分野のボランティア情報の提供に努めるなど支援体制を強化した。 市民協働センターでは、市民活動に関する相談627件、助成41件などの支援を行った(R1.12.末現在)。	-	-	-	-	128

章	節	項	事業等名	R1以降の取組・方向性	R1の取組・成果見込	関連指標			頁
						H29	H30	R1見込	
第7章 やさしい生活環境の整備									
1	3	利用しやすい公共交通機関の整備促進	長岡市公共交通移動円滑化設備整備費補助金交付要綱に基づき、引き続きバス事業者が行う低床バスの購入などに対し補助金を交付する。また、長岡市バス待合所設置事業補助金交付要綱に基づき、引き続き町内会等が行うバス待合所の設置に対し補助金を交付する。	町内会等が設置するバス待合所の整備事業に対し、令和元年度は2件補助金交付し、バス利用者の利便性向上が図られた。	バス待合所整備件数	1	0	0	132
					バス待合所整備補助件数	0	2	2	
					低床式バス台数	76	89	91	
2	-	住みやすい住宅・住環境づくり	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既設の公営住宅の改修工事を実施する。	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既設の公営住宅の改修工事を実施した。	-	-	-	-	134
3	1	災害時の安全確保	引き続き、自主防災会の結成と活動を支援するとともに、中越市民防災安全大学を開講し、地域の防災リーダーの育成を図る。また、自主防災会等の訓練へ中越市民防災安全士を積極的に派遣し、さらなる地域防災力の強化を図る。	自主防災会の結成と活動を支援するとともに、中越市民防災安全大学を開講し、新たに42名を中越市民防災安全士として認定した。また、自主防災会等の訓練に、前年度の実績(75回162名)から大幅に増加した108回245名(令和2年2月1日現在)の中越市民防災安全士を派遣し、地域防災力のさらなる強化を図った。	自主防災会結成率	92.0	91.5	91.1	135
					活動実施率	79.2	79.7	80.4	
					中越市民防災安全士延人数	584	638	680	
3	2	交通安全対策等の推進	引き続き交通安全関係団体と連携し、高齢者の交通安全に関する啓発活動を実施するとともに、高齢ドライバーに対する交通事故防止についての事業も検討していく。	警察などの交通安全関係機関・団体と連携し、四季の交通安全運動などを通じて、高齢者に対し反射材等の配付を行った。また、各地域で開催される会合等に出向き、交通安全講話を行った。	交通事故死者数	8	4	15	136
					うち、高齢者数	8	1	12	
3	3	火災予防運動の推進	R1以降も同世帯に対し、継続して訪問指導及び住宅用火災警報器調査を実施し、未設置世帯には設置指導する。	昨年度同様に、65歳以上の一人暮らし世帯及び65歳以上のみの世帯に、防火訪問指導し、住宅用火災警報器の設置調査を行った。未設置世帯には、設置指導書を交付し、昨年度よりも設置率の向上が図れた。	高齢者世帯 訪問防火指導世帯数	1,605	1,331	1,470	137